

2002年5月25日 No. 61

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤 一郎

東京都港区新橋 5-17-7 小林ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

全国一般全国協

▼4.9 東武宇都宮駅北口前 朝ビラ入れ(写真提供：宇都宮地区労)



▲4.17 中央行動
厚生労働省前で弱者切捨ての小泉改革NO!

2002

全国キャラバン行動闘われる 小泉改革NO! リストラ雇用破壊NO! 戦争NO!

4.17 中央行動・国会請願デモに740名結集



▲4.11 リストラ首きを許すな!
神奈川いすゞ本社前で座り込む

▼4.11 全日建との共同行動で明和、 西鉄本社、ふくおか生協へ抗議



四月十七日、小泉改革NO! リストラ雇用破壊NO! 戦争NO! 全国キャラバン中央行動が行われた。全国協からは、山口・徳島・神戸・大阪・京都・中部・静

岡・神奈川・東京・栃木・宮城の仲間が参加した。全体でも、昼の争議支援や厚生労働省には三百名を超える労働者が結集し、夜の集会ー国会請願デモには七百

四十名が参加した。取り分け、今年の行動には、民間中小の仲間と共に、郵政、NTT、造船の多くの仲間が参加し、教組からも参加した。いすゞ自動車川崎工場閉鎖に抗議する多くの外国人労働者も参加した。雨混じりの天気を吹き飛ばし、トヨタ本社、NTT、郵政、日本GM、住友重機、みずほ銀行のリストラ合理化、解雇ー工場閉鎖、組合潰しに反対して、怒りの声を上げたのである。厚生労働省では、派遣法改悪や有期雇用の改悪に対して抗議すると共に、全国キャラバン各地の活動報告もなされた。夜の集会には、有事法制に反対する市民団体も参加して、共にデモの隊列を組んで進む。国会請願では、土井党首を始めとする社民党の議員が請願を受け付け、国会に上程された有事法制を廃案にすべく決意が語られた。労働法制改悪反対、有事法制反対、解雇制限法を制定させる闘いは続く、国鉄闘争を初め、全ての争議に勝利する闘いも続く。共に闘おう。

全国キャラバン関西集会(4・9)と一万人の連帯フェスタ(4・14)

全国キャラバンの拠点としての関西集会是、四月九日大阪の扇町公園において、千名もの結集で開催された。中岡委員長挨拶や、徳島から駆けつけた仲間をはじめ、NTTリストラにも言及したアピールが多くみられた。また、三月の春闘総行動の際、大阪と京都の労組と一緒に松本下資本を攻めた「京都ユニオン・ケイテム」の派遣争議の勝利報告が大きな注目を受けた。そして、「小泉改革NO・改憲と有事立法NO」シュプレヒコールのもと、

梅田までの果敢なデモを貫徹した。

そして四月一四日には、万博公園・太陽の広場での恒例の「連帯フェスタ」が、一万人近い参加者で圧倒的な成功を勝ち取った。全日建が軸となった行事であるが、今年は三単産共闘の一環もあり、初めて全国一般関西ブロックも協賛団体として、ともに実行委にかかわった。今年は八代重紀、コージ・富田の出演のほか、各コーナーや屋台も数多く、我々の仲間も一緒に手伝い、かつ楽しむことができた。

外国人差別と闘う！くまもとゼネラルユニオン

——シンポジウムも成功——

熊本県と熊本県立大学は、二〇〇〇年三月末、外国人教員で組合委員長のシンシア・ワーゾンソンさん、副委員長のサンドラ・ミッチェルさんを不当解雇しました。裁判は、二年弱を経過し、大詰めを迎えています。一月三十一日にシンシア

さんの本人尋問、三月二八日には徐龍達(ソヨンダル)桃山学院大学教授の証人尋問をおこない、五月十七日最終書面の提出です。判決は、この秋にも予想されます。一月三十一日には、この二年間で集めた一万名の街頭署名を熊本県と県立大学

に提出し、解雇争議の解決を迫りました。また、全国から外国人差別の問題をたたかうパネラーが参加したシンポジウムを百名近い参加で成功させました。三月十一日には、外国人総行動の一環として文部科学省交渉を行い、解決への協力を要請しました。

この争議は、外国人労働者への有期雇止めを利用した不当解雇であるとうろくに、県立大学という公立大学で、外国人のみに任期を設け、使い捨てていく、外国人差別の問題でもありません。判決は、国立公立大学における外国人教員の不当解雇、有期雇用の是非、処遇

●雇用ホットラインの報告

県外本社企業の劣悪

長野一般労組

長野一般は、三月二十五日から三日間、雇用ホットラインに取組んだ。期間中十一件の相談があった。内訳は、解雇・リストラ関連が五件、賃金カット・未払いが三件、労災が二件などであった。最近の相談で始末が悪いのは、本社が県外

などにある新興企業の相談事案だ。労使関係が未熟で地域に根ざしていない事もあるが、総じて話し合いにもならない。例えば、東京と江東区に本社を置く「ネグロス電工(株)」、本社の総務部長がいきなり長野営業所に来社

差別の実態を問う重大なものです。

くまもとゼネラルユニオンは、全国でたたかう外国人労働者のためにも負けら



150年周期といわれる東海地震だが、起きてからでは遅い。

れないたたかいであり、裁判であると考へ、全力で勝利を勝ち取る決意です。ご支援をよろしく願ひします。

危険な浜岡原発を止めよう！

裁判の会も立ち上がる

安倍川製紙労組

昨年十一月の浜岡原発での「破断事故」と「水漏れ事故」は、事故を起こした一号機と同じ構造である二号機を停止しての検査、さらに定期検査中だった三号機と合わせ、四台中三台が止まるという事態になったにもかかわらず、「電気は足りた」ということを県民に思い知らせてくれました。なにしろ「節電の呼びかけ」はもちろん、他の電力会社からの「買電」は行われなかったのですから。

しかし、百五十年周期といわれている東海大地震は、二年前すでに「百五十年目」を迎え、いつ起きても不思議でないのは自明のことなのです。

今年に入り、正月もあけないうちから始められた「相談会」は、二月末の「裁判の会」の立ち上げへと進みました。当初は「高いハードル」と思われた千人訴訟は、千人をわずかであります。

奮闘2002 厳しい状況の中で奮闘中

西成合同労組 桜井鉄工分会

私たちは近くの組合と連絡会を作って情報交換しているが、昨年末以来未経験の状況に置かれている。仕事がない。各社様々ではあるが、従来にはない仕事の状態となっている。隣の野村メッキでも、小口の客が結構多く、従来ある程度の仕事も確保されていたが今やどこもこれも仕事が切れている。桜井鉄工でも同様で、あっちの機械、こっちの機械と仕事が切れて、どうして時間を潰すかと悩むことも多くなった。こんな中で賃上げ交渉は、ゼロ回答から動かず、組合もあわててやっても出る様子がないため、じっくり構えていると、会社も回答のしようがないためか、じっとして動かない。野村メッキでは、銀行への返済を猶予させるように交渉が進む有様で、結局今年の賃上げはゼロとなった。再建さなかの昭和起重機もほぼ同様である。昨年の五月に近在のローリー会社が突然破産攻撃を受け、

私たちが仲間入りをしてきた。それは、実権を握る会長が自分の息子に別会社を作らせ、その会社にタンクローリーや借地を譲渡した上での破産であったため、その別会社(双辰商會)を地労委に訴え、闘いを続けている。一年を経た五月には、取引先のゼネラル石油の輸送所に入りするローリー運転手にピラマキを行い、その後、団交拒否を続けるその双辰商會に申し入れを

現実に即した要求を掲げて

ジーエス製作所労組

業種、蓄電池組立。従業員二六名、平均年齢四九歳、平均勤続二八年。平均賃金は三七六、二二一円。企業状況は当期上半期売上、一億二千万、前年を五百万円下回り。経常損益は赤字。春闘へのアンケートによる組合員意識調査の主な項目では、将来が不安と答えた回答が、昨年に引き続き四二%と一番多く、職場でも改善したいことでは、高

行った。五月十二日には、ユニオンネット主催のソフトボール大会に参加し、交流を深めた。この大会には子供も含めて百五十名が参加し、熱戦を繰り広げた。決勝戦は白熱の延長戦の結果、郵近労が優勝。連帯労組が準優勝となった。その後焼き肉をバクつき、ビンゴゲームなどで盛り上がり、楽しんだ。厳しい状況が続いているが、ググッとしっかり構え、仲間とつながりながら、又首切りなどの攻撃に対しては連帯しながら、闘っていききたい。

利益が出るように提案するのにも闘いのうち

徳島酒類卸協同組合労働組合委員長 山口 裕義

昨今の中小卸会社の現状と今後の取り組み方等を書かせて戴きます。この不況の中、スーパー、ディスカウントストア(DS)、コンビニエンスストア(CVS)の氾濫で、販売価格の低下、業務店の不振、一般小売店の売り上げ減少など、利益の取れない商売になってきています。当会社も例外ではなく、スーパー、DS、CVSの納入の比率が高くなってきて、利益の取れない仕事の量だけ増えるという悪循環になっていきます。この様な状況の中で、経費の削減を一番に会社側は思っている様です。現実

に、賃上げ三、九五〇円、一時年間三・八ヶ月(夏・冬一・九ヶ月)、労働時間短縮二日(一、八八七・八H)と、組合員の要望の高かった五六歳・五八歳の賃金カットを五%に改善させる獲得を図り全会一致のもとに集約しました。

ですが「超過達成」しての申し立てとして行われませんでした。申し立ての前日、中部電力は、「事故原因の調査結果」を裁判にあわせるように行いましたが、地元静岡新聞などは、「再発防止に疑問」を隠さない内容を報じました。静岡空港の問題などでは、県知事の提灯持ちとして、県財政の破綻状況などを全く報じようとしない「財界べったり」の地方新聞が、こと地震と原発の問題では、その危険性を政府側の学者の意見を紹介する形で以前より報じ続けているのは珍しいことであるし、そのことの影響は大きなものがあります。今回の裁判において、債権者になった中岡委員長をはじめとする全国協の仲間がこの場を借りてお礼を申し上げます。静岡空港の件でもお世話になっておりますが、どちらも「勝利」を持ってお返ししたいと思います。なお、今回「四七士の討ち入りに乗り遅れた。」と悔やんでいる方、二次募集を行っています。

有事法制を廃止していい

四月、有事法制関連三法案が上程された。有事法制とは、第一に、平和憲法を無視して、日本を戦争国家に変える法案である。第二に、「集団的自衛権」に踏み出し、自衛隊と米軍が共同で軍事行動するものである。第三に、戦争に労働者を動員する法案である。地

方自治体、公共機関、建設、港湾、輸送、医療労働者に「業務命令」や「指示」を出して、武器弾薬の輸送や積み込み、陣地の構築、戦病者の治療をさせようというのだ。物資の保管を拒否した者には懲役刑を適用し、財産権も否定して家屋・施設・土地を陣地にする事す

らできる。有事法制の行き着く先は徴兵制である。この数年、他国の戦場を想定して戦争法制が作られてきた。有事法制にも「武力攻撃された時」だけではなく、「武力攻撃の恐れ」「予測された時」が含まれている。他国で、緊張状態が生まれた時、戦争を「恐れ」「予測」して戦時体制が発動される。最初から、他国への侵略戦争、海外派兵を想定

郵政全労協十年の闘い

全労協・郵政労働組合全国協議会(通称・郵政全労協)は、九十一年六月、全国八組合百七十名で結成された郵政労働者の組合です。私達の闘いの一つは争議です。免職をはじめとする不当処分など、

人事院、裁判所での闘いは数十年

郵政事業の公社化と民営化に抗して

郵政全労協

泉改革NO!

ののぼります。二つは、郵政版リストラとの闘いです。職場の荒廃や定員削減に反対して闘っています。その三は、増大する非正規雇用労働者との連携組織化です。法の谷間に置かれている公務非常勤を使い捨て労働力

発行し社会的に訴え続けてきました。第五に、規制緩和のモデル国とされたニュージーランド郵政労組との交流を皮切りに、新生フランスSUD労組、韓国通信労組民主化推進委員会との交流も始まりました。

戦争NO! 共同行動の闘いを全国的に担いたいとの思いを強くしています。競争の具として泥まみれになることなく、郵政事業のあるべき姿を闘うべく闘おうと思います。よろしくお願

した法案なのだ。海外に乗り出した大企業、多国籍企業の金儲けを軍事力で守ろうというのだ。企業の金儲けの為に、家族と恋人が、殺し殺され、戦争に動員される。すでに有事法制反対闘争が続いている。交通関係労組を中心にした四・十九有事法制反対集会には五

千名が集まった。五月には大阪、東京で大きな集会デモが予定されている。アジア共同行動も六月に有事法制反対の闘争を取り組む。アジアの労働者と連帯し、多くの労働組合、市民団体と共に、有事法制関連三法案を廃案にしていこう。

の島津の沖縄侵略に対して当時の琉球国王の宣言であった、そのことばには「命こそは宝であるから、非道な侵略に対しても戦わない」という非戦の意味があるということが初めてわかった。来年以降も今回を上回る沖縄行進への参加を全国の仲間にも強く訴えたい。そして受け入れ団体であった全港湾沖縄地本のみならず、本場にありがとうございませう。有事法制の整備という「全国の沖縄化」という状況に抗して、今後も闘い続けたいと思う。

● 沖縄平和大行進報告 靴ずれもまた平和を訴えて

宮城合同労組 田村 邦春

五月十五日から十八日までの四日間にわたって、全国一般全国協は全港湾、全日建とともに、三単組共闘の形で、初めて沖縄平和行進に参加した。この平和行進は、二十五年にわたって沖縄の本土復帰の時期に行なわれているもので、基地撤去と平和な沖縄を訴え、

日本本土からの派遣団と沖縄の労働者が力を合わせて、沖縄本島を三コースに分かれて行進する。

私たち全国協は、南コースに参加して沖縄戦の激戦地をたどりながら行進した。初めてというところで、多くの団員が靴ずれと足の疲労に苦しみなながらも、一日あ

たり二十キロに及ぶコースを力一杯行進した。行進の途中では、現地沖縄の労働組合の給水や、昼食の提供という手厚い支援を受けた。行進中の三〇℃を超える気温、梅雨時特有の湿気は、五十七年前の沖縄戦における県民の苦しみが如何ばかりであったかということを、改めて思

わせるものであった。本当に現場に行かないとわからないものがある。「命どう宝」ということばが沖縄のいたるところでスローガンとして掲げられているが、このことばは薩摩



5/15~18 平和を訴える。復帰30年の梅雨の沖縄で。